

各位

デンカ株式会社

アメリカ環境保護庁によるクロロプレンモノマー毒性評価見直しが査読プロセスに移行

アメリカ環境保護庁（EPA）は7月24日付で発行された官報の中で、当社米国子会社のデンカ・パフォーマンス・エラストマー社（DPE）がEPAに提出したクロロプレンモノマーの健康への影響を研究する最先端の生理学的薬物動態（PBPK）モデルにもとづく評価手法に関し、査読プロセスに進む旨を公表しました。

本PBPKモデルが採用されれば、2010年の統合リスク情報システム（IRIS/IUR）で策定された毒性評価に抜本的な変更が加えられることになり得ます。2015年の国家大気有害物質評価（NATA）の中でEPAは、この毒性評価にもとづき、歴史的に見てルイジアナ州ラプラスに所在するDPEの工場から排出されるクロロプレンモノマーが近隣住民の健康リスクを生じさせていると指摘しました。同工場は、1969年以来デュポン社が操業してきたもので、2015年11月1日にDPEが取得しました。

本PBPKモデルは、EPAの2010年の毒性評価で用いられた手法よりも科学的に正しい手法を通じて人体への健康リスクを算定するものであり、その評価結果に関する論文が主要な科学雑誌“Inhalation Toxicology”に掲載されました。2010年のIURの毒性評価をもとに、EPAは70年間の平均暴露濃度 $0.2\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下を推奨していますが、この論文は、2010年の毒性評価は本来より130倍過剰に評価されたものと結論付けています。

DPEは本PBPKモデルを2019年にEPAに提出し、その後EPA内部で評価されてきました。2010年のIURの毒性評価の見直しに向けて、PBPKモデルをさらに検証するため、現在EPAは査読プロセスの第一段階にあたるパブリックコメントを募集しております。

<EPA ホームページ https://cfpub.epa.gov/ncea/iris_drafts/recordisplay.cfm?deid=349015>

2010年の毒性評価の見直しをDPEが働きかけてから、今回の査読プロセスへの移行に至るまで5年近くを要しました。

本PBPKモデルの評価結果は、有識者による疫学的研究あるいは州政府により纏められた近隣の健康データにも裏付けられており、同工場で勤務してきた1,200人以上の従業員を含む、複数のクロロプレンモノマー製造工場の勤務者を対象とした外部専門家による疫学的研究や、ルイジアナ腫瘍統計局により実施された健康統計調査とも整合しております。これらは全て、約50年に亘って操業している同工場の勤務者や近隣住民の健康リスクには影響がないことを示唆しています。

2019年9月、EPA 大気放射線局のピーター・ツイリゴティス局長からルイジアナ州環境品質局（LDEQ）へ出された書簡では、IRIS/IUR はクロロプレンの排出濃度の規制値を設定するためのものではないことを明記しています。また、IUR だけでは規制基準を策定することはできず、排出制御技術に関わるコスト、エネルギー、安全性なども考慮される必要があると記載されています。

科学に基づいた取り組みに加えて、DPE は自発的に 3,500 万米ドル（約 40 億円）以上を投資し排出量削減設備を導入しました。これにより、クロロブレンモノマーの排出量を 85 パーセント削減しました。引き続き、DPE は州および連邦規制当局と協力して、化学物質に関する最善の科学を追究するとともに、さらなる環境負荷低減に努めてまいります。

以 上

【参考：本発表に関する過去プレスリリース】

- ・2020年6月8日「DPE の自発的な取り組みによる 85%の排出削減達成を LDEQ が承認（参考和訳）」
https://www.denka.co.jp/storage/news/pdf/736/20200608_denka_dpe.pdf
- ・2020年2月14日「アメリカ環境保護庁におけるクロロブレンモノマー毒性評価の見直しについて」
https://www.denka.co.jp/storage/news/pdf/696/20200214_denka_statement.pdf
- ・2019年6月19日「当社米国子会社における環境負荷低減の取り組みについて」
https://www.denka.co.jp/storage/news/pdf/621/20190619_statement_jp.pdf

【報道関係者からのお問い合わせ先】

コーポレートコミュニケーション部

電話：03—5290—5511